

平成 21 年 5 月 19 日現在

研究種目：基盤研究 (B)
 研究期間：2005～2008
 課題番号：17402026
 研究課題名 (和文) グローバリゼーションと環境
 研究課題名 (英文) Globalization and environment
 研究代表者
 近藤 正規 (KONDO MASANORI)
 国際基督教大学・教養学部・上級准教授
 研究者番号：30306906

研究成果の概要：

世界経済が大きく変化した過去数年間で、マクロ経済、企業経済、エネルギー需要、環境問題などがどのように変遷したか、経済外部性はどのようにしたら内部化できるのか、重要な政策課題は何かを、アジアの新興国を中心にして、さまざまな切り口から分析した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	2,100,000	0	2,100,000
2006年度	2,000,000	0	2,000,000
2007年度	4,600,000	1,380,000	5,980,000
2008年度	4,600,000	1,380,000	5,980,000
年度			
総計	13,300,000	2,760,000	16,060,000

研究分野：社会科学A

科研費の分科・細目：経済政策

キーワード：アジア、開発

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初は、エネルギー価格や商品相場の高騰から、さまざまなイシューにおける環境への負荷の増大が懸念された。

2. 研究の目的

上記のような世界経済の変化が地球環境に及ぼす影響を、研究することを当初の目的とした。その後、2008年を境に世界経済が不況に陥り、エネルギー価格も下落したため、世界経済の前提が一変することとなった。

このような変動の時代における外部性の内部化をどうすべきか調査することを目的とした

3. 研究の方法

まず、海外の研究機関や大学における研究のサーベイを行い、次に政府機関や企業、市民団体にもインタビューを行い、データを収集した。これらのデータをもとに回帰分析を行った。

4. 研究成果

アジアの新興国（インド、中国、および ASEAN 諸国）の主要産業別に、GDP、金融市場、エネルギーの需要と供給曲線を推計し、個別企業において収集したデータも参考にしつつ、それらをもとに今後の経済成長とエネルギー需要、及びその環境に対する影響等を推計した。

加えて、途上国（特に中国とインド）と先進国経済のいわゆるデカップリング論について、GDP とエネルギー需要と金融市場において検証を行った。このデカップリング論はそもそも、2005 年の後半に米国経済が減速した頃から始まったもので、2005 年から 08 年にかけて、米国を始めとする先進国の経済成長率が減速したにもかかわらず、新興国の高度経済成長は 2008 年後半まで続き、この二つのグループの成長率のギャップが特に大きく広がったため、一時盛んとなった。このデカップリング論は最近再び唱えられるようになってきたが、これは新興諸国の金融市場の再上昇によるところが大きい。

しかしこうしたことだけを持ってこうした考えを再び唱えることはどこまで妥当なのか、アジアの新興国と先進国経済のデカップリング論は、長期および短期的にどこまで正しいか、それは GDP 成長率においてそうなのか、金融市場においてのみそうなのか、環境問題についてそうなのか、エネルギー関係においてそうなのか。先進諸国全体の関係でより強いのか、米国との関係でより強いのか、今後アジアの新興国の経済成長率と株式市場において、どのような動きが予想されるか、といった様々な 이슈が明らかにできた。

次いで、アジアの新興国が先進国経済の同時不況の影響をここまで受けたのはなぜかを現地でのインタビューを中心に分析した。まず実物経済で見ると、輸出と輸入を

合計した総貿易額の GDP に対する比率の変化を検証した。加えて、金融面での統合が進んだことも、グロスで計った経常収支と資本流入の合計の対 GDP 比率の上昇より明らかにして、これらの世界経済の統合がアジアの新興国の環境に与える影響を分析した。

本研究では、こうしたシミュレーションに加えて、ケーススタディによる各国の産業に対する影響とその環境負荷に対するインパクトの分析も行った。さらに成功する外資企業の取り組みについても、現地調査によってサーベイを行った。

2008 年以降の世界不況の途上国への影響は、金融、実物の両面だけではなく、心理面からも及んだ。まず金融面では、国際的な金融収縮の結果、途上国企業の海外での資金調達が困難になり、国内の銀行へ融資を求めるようになり、さらにはこれが国内の金融市場をさらにタイトにし、ノンバンクの経済活動にも影響を及ぼした。さらに海外の投資家が新興市場から資金を引き上げた結果、これが地場企業の海外負債の返済額を膨らませ、一方で為替介入が国内での金融引締め効果をもたらした。このことによって、アジアの環境問題にも少なからぬ影響をもたらされた。

心理的な側面の分析も同様に行った。これまで好調な経済をもとに融資を拡大しつづけてきたアジア新興国の金融機関は、昨年後半から貸出しに急に慎重な態度を取るようになった。政府と中央銀行による景気刺激策にもかかわらず、金融機関の貸渋りが深刻化し、特に自動車などの耐久消費財市場に悪影響をもたらした。一方で、不況に陥った自動車産業の電気自動車開発への動きが加速化し、このことが環境問題にも影響を及ぼしつつあることは、実地調査で明らかにできた。

次に、最近の金融危機よりもう少し長期的なタイムスパンで見た場合、アジアの新興国

経済はどこまでデカップリングしてきたか。南アジア（特にインド）を中心に数量的な検証を行った。その結果は、1992年から1997年：先進国の景気循環と逆の動き（弱い負の相関関係）、1997年から2003年：先進国の景気循環と同じ動き（弱い正の相関関係）、2003年から2008年：先進国の景気循環と同じ動き（強い正の相関関係）となった。

さらに本研究では、これらの新興経済と米国との景気循環の相関性よりも、米国以外に欧州や日本も含めた先進諸国との景気循環の相関性の方が大きいことも明らかにした。1992年から2008年までに間に米国との景気循環サイクルは64%が一致したことに対し、先進国全体では74%もの高い確率で、景気循環サイクルが一致（95%の信頼区間で統計的有意）であることが計算から明らかになった。

次に金融市場の動きを調べ、GDPと同様、近年特に先進国の市場との相関性が強くなったことを示した。アジアの新興国の市場と日本、米国、あるいは英国の市場との正の相関関係は、2003年以降に特に強まっている。さらに重要なことは、過去10年間を見た場合、過去5年間（つまり2003年から08年）はその前の5年間と比べて、金融市場の動き方がいっそうに通ったものとなっており、過去1年間で見ると、上昇・下落の度合いまで似かよったものとなったということである。アジアの新興市場と先進国の間で差があったのは、その動く方向ではなく、上げ幅（または下げ幅）である。例えば、2003年から08年にかけて米印の株価の相関関係（相関係数0.390）を計算してみると、日印（同0.339）及び英印（0.463）の株価相関性より小さい。

それではなぜ、あるいはどのような場合に、アジアの新興国と他国のデカップリング論が説得力を帯びてきたのかも、本論文では考察を行った。それは、特に米国の景気後退局

面、あるいは先進国の株価急落の局面において、インドのそれとの間には、「タイムラグ」があるからである。これは、2008年のリーマン・ショックに際し、先進国の投資家は最初に日本株を売り、その後にインド株そしてロシア・ブラジル株を売却していった結果であることを本研究において実証した。

さらに本研究では、アジア諸国以外の新興国とアジアの比較も行った。いわゆるBRICS諸国の中では、2009年度はマイナス成長に陥ったロシアが完全に脱落し、ブラジルもインドや中国のような安定した経済成長は望めない。現在の世界経済の有力な牽引車は、これまでのBRICS諸国からR（ロシア）を除いたBICS、あるいは中国とインドのみといても良い。特に中国は、経済成長率はかなり減速しているとはいえ、2009年の世界の貿易黒字の6割を独占するという推計結果になった。

最後に本研究では、米国のグリーン・ニューディールのアジアに及ぼす影響やアジア新興国の環境分野による景気刺激策、さらには企業の取り組みについて調査を行った。一般的に南アジアおよび東南アジアでは大きな動きがまだ見られていないのに対し、韓国と中国においては、こうした取り組みが見られ、企業レベルでもケーススタディをまとめてみた。

産業別には、太陽光発電のポテンシャルが強調された。さらには、ODAの分野におけるアジアの途上国支援においては、森林保全への取り組みがとりわけ重要であることが明らかになった、南アジアにおける太陽光や風力発電の取り組み、および日本の技術の比較優位も調査した。ただしこの分野はまだ始まって間もないため、今後のさらなる研究成果を期待したいところである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

1. 近藤正規 「デカップリング再考」『インド経済フォーラム』(査読有、2-9頁、2009)
2. 近藤正規 「エネルギー事情」『国際開発ジャーナル』(査読有、41-41頁、2007)
3. 近藤正規 「成功企業は何をしたか」『エコノミスト』(査読無、32-35頁、2005)

[学会発表] (計2件)

1. 近藤正規 「アジアのエネルギー政策」(エネルギー推進委員会、2008/9/24 於東京)
2. 近藤正規 「世界経済におけるアジア」(南アジア学会、2008/6/26 於東京)

[図書] (計2件)

1. 近藤正規 (共著) 「環境と開発のためのグローバル秩序」東信堂 (269頁、2008)
2. 近藤正規 (共著) 「農が拓くアジア共同体」日本経済評論社 (325頁、2008)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

6. 研究組織

(1) 研究代表者

近藤 正規 (KONDO MASANORI)
国際基督教大学・教養学部・上級准教授
研究者番号： 30306906

(2) 研究分担者

藤倉 良 (FUJIKURA RYO)
法政大学・人間環境学部・教授
研究者番号：10274482
(2005-2007年度)

(3) 連携研究者

藤倉 良 (FUJIKURA RYO)
法政大学・人間環境学部・教授
研究者番号：10274482
(2008年度)

(4) 研究協力者

石黒 正康 (ISHIGURO MASAYASU)
野村総合研究所・リサーチコンサルティング部門主任研究員

寺尾 忠能 (TERAO TADAYOSHI)
日本貿易振興会アジア経済研究所・研究員